

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 27日

上場会社名 山九株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 9065

本社所在都道府県

(URL <http://www.sankyu.co.jp>)

福岡県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 和知 啓彦

TEL (03) 3536 - 3909

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 27日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)本個別財務諸表の概要の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	277,619	4.1	3,297	44.0	2,076	46.7
13年 3月期	289,470	11.0	5,891	78.8	3,895	80.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,178	-	4.17	-	4.7	0.8	0.7
13年 3月期	25,721	-	90.94	-	77.8	1.5	1.3

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 282,831,170 株 13年 3月期 282,845,884 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14年 3月期	0.00	-	0.00	-	-	-
13年 3月期	0.00	-	0.00	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	252,013	24,939	9.9	88.19
13年 3月期	260,598	21,162	8.1	74.82

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 282,848,749株 13年3月期 282,848,749株

期末自己株式数 14年3月期 53,590株 13年3月期 5,130株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	125,000	1,000	300	-	-	-
通期	275,000	4,000	1,200	-	(注)	(注)

(注) 期末配当金につきましては未定であるため、記載しておりません。

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4 円 24 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	前 事 業 年 度 (H13.3.31)		当 事 業 年 度 (H14.3.31)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	17,427		17,196		231
2. 受 取 手 形	6,989		6,438		551
3. 作 業 未 収 入 金	62,086		55,975		6,111
4. 自 己 株 式	0		-		0
5. 未 成 業 株 支 出	24,366		20,912		3,454
6. 販 売 用 不 動 産	3,770		3,284		486
7. 貯 蔵 品	1,008		886		122
8. 前 払 費 用	189		299		110
9. 繰 延 税 金 資 産	2,543		2,129		413
10. 短 期 貸 付 金	28		27		1
11. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	298		521		222
12. 未 収 の 金 他	1,231		2,980		1,748
13. 貸 倒 引 当 金	2,960		3,497		537
14. 貸 倒 引 当 金	382		414		31
流 動 資 産 合 計	122,518	47.0	113,734	45.1	8,784
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 築 物	31,880		30,345		1,535
(2) 構 築 物	1,691		1,550		141
(3) 機 械 及 び 装 置	6,098		5,349		748
(4) 船 隻	39		94		55
(5) 車 両 運 搬 具	579		509		70
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	1,010		868		141
(7) 土 地	40,946		45,572		4,626
(8) 建 設 仮 勘 定	132		218		85
有 形 固 定 資 産 合 計	82,379	31.6	84,509	33.6	2,130
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 借 地 権	1,227		1,227		-
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	4,482		4,359		122
(3) 電 話 加 入 権	183		183		0
(4) そ の 他	203		61		141
無 形 固 定 資 産 合 計	6,096	2.4	5,831	2.3	265
投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券	12,574		11,723		850
2. 関 係 会 社 株 式	6,816		6,753		63
3. 出 資 金	19		19		0
4. 関 係 会 社 出 資 金	1,280		1,280		-
5. 長 期 貸 付 金	77		77		0
6. 従 業 員 対 する 長 期 貸 付 金	11		7		3
7. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	985		380		604
8. 破 産 ・ 更 生 債 権	1,937		2,300		363
9. 長 期 未 収 入 金 等	86		36		50
10. 長 期 前 払 費 用	92		224		132
11. 繰 延 税 金 資 産	20,955		20,672		283
12. 差 入 保 証 金	5,050		5,130		79
13. そ の 他	2,103		2,024		78
14. 貸 倒 引 当 金	2,033		2,691		658
15. 関 係 会 社 投 資 評 価 引 当 金	353		-		353
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	49,604	19.0	47,938	19.0	1,665
固 定 資 産 合 計	138,080	53.0	138,279	54.9	199
資 産 合 計	260,598	100.0	252,013	100.0	8,585

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	前 事 業 年 度 (H13.3.31)		当 事 業 年 度 (H14.3.31)		増 減 () 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	18,283		17,771		511
2. 作 業 未 払 金	27,073		22,335		4,737
3. 短 期 借 入 金	57,700		62,750		5,050
4. 1年以内に返済予定の長期借入金	12,809		12,532		277
5. 未 払 金	2,367		2,627		260
6. 未 払 法 人 税 等	2,664		117		2,546
7. 未 払 消 費 税 等	1,003		406		596
8. 未 払 作 業 費 受 入 金	2,387		1,657		729
9. 未 成 作 業 受 入 金	9,913		7,850		2,063
10. 預 り 金	2,761		1,727		1,033
11. 前 受 収 益	2		0		1
12. 完 成 工 事 補 償 引 当 金	52		49		2
13. そ の 他	725		1,001		276
流 動 負 債 合 計	137,742	52.9	130,827	51.9	6,914
固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	53,517		47,482		6,034
2. 退 職 給 付 引 当 金	47,695		46,380		1,314
3. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	344		341		2
4. 長 期 設 備 未 払 金	137		37		100
5. 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	-		2,003		2,003
固 定 負 債 合 計	101,694	39.0	96,246	38.2	5,448
負 債 合 計	239,436	91.9	227,074	90.1	12,362
(資 本 の 部)					
資 本 金	18,318	7.0	18,318	7.3	-
資 本 準 備 金	8,938	3.4	1,634	0.6	7,303
利 益 準 備 金	3,841	1.5	-	-	3,841
再 評 価 差 額 金	-		2,766	1.1	2,766
そ の 他 の 剰 余 金					
1. 任 意 積 立 金					
(1) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,129		-		1,129
(2) 別 途 積 立 金	13,200		-		13,200
任 意 積 立 金 合 計	14,329		-		14,329
2. 当 期 未 処 分 利 益 (は 当 期 未 処 理 損 失)	25,474		1,178		26,652
そ の 他 の 剰 余 金 合 計 (は そ の 他 の 欠 損 金 合 計)	11,145	4.3	1,178	0.5	12,323
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,208	0.5	1,046	0.4	161
自 己 株 式	-		5	0.0	5
資 本 合 計	21,162	8.1	24,939	9.9	3,777
負 債 及 び 資 本 合 計	260,598	100.0	252,013	100.0	8,585

(2)比較損益計算書

(単位:百万円、未満切捨)

科 目	前事業年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		当事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		増減() 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
作 業 収 入	289,470	100.0	277,619	100.0	11,850
作 業 原 価	274,027	94.7	264,711	95.4	9,316
作 業 総 利 益	15,443	5.3	12,908	4.6	2,534
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,551	3.3	9,611	3.4	59
営 業 利 益	5,891	2.0	3,297	1.2	2,593
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	105		55		
受 取 配 当 金	874		985		
賃 貸 料	239		241		
そ の 他	202	1,421	679	1,961	540
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	2,507		2,215		
そ の 他	909	3,417	967	3,182	234
経 常 利 益		3,895		2,076	1,819
特 別 利 益					
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		1,456		
固 定 資 産 売 却 益	589	589	1,133	2,590	2,001
特 別 損 失					
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,752		786		
固 定 資 産 売 廃 却 損	-		301		
た な 卸 資 産 評 価 損	1,308		134		
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1,245		109		
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	41,940		-		
関 係 会 社 整 理 損	636		-		
関 係 会 社 投 資 評 価 引 当 金 繰 入 額	353	47,236	-	1,331	45,904
税 引 前 当 期 純 利 益 (は 税 引 前 当 期 純 損 失)		42,751		3,335	46,086
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,251		1,342		
法 人 税 等 調 整 額	20,280	17,029	814	2,156	19,186
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)		25,721		1,178	26,900
前 期 繰 越 利 益		247		-	247
当 期 未 処 分 利 益 (は 当 期 未 処 理 損 失)		25,474		1,178	26,652

(3)比較利益処分案

(単位 :百万円、未満切捨)

科 目	前事業年度	当事業年度	増 減 ()
当 期 未 処 分 利 益 (は 当 期 未 処 理 損 失)	25,474	1,178	26,652
任 意 積 立 金 取 崩 額			
1 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	1,129	-	1,129
2 別 途 積 立 金 取 崩 額	13,200	-	13,200
利 益 準 備 金 取 崩 額	3,841	-	3,841
資 本 準 備 金 取 崩 額	7,303	-	7,303
合 計	-	1,178	1,178
これを次のとおり処分いたします。			
次 期 繰 越 利 益	-	1,178	1,178

(4)事業種別作業収入

(単位 :百万円、未満切捨)

区 分	前事業年度 (H12.4.1 ~ H13.3.31)		当事業年度 (H13.4.1 ~ H14.3.31)		増 減 () 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
物 流 事 業	149,878	51.8 %	145,032	52.2 %	4,846
機 工 事 業	100,864	34.8	99,290	35.8	1,573
建 設 事 業	38,727	13.4	33,296	12.0	5,431
合 計	289,470	100.0	277,619	100.0	11,850

2.重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式
移動平均法による原価法

その他の有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの
移動平均法による原価法

(2)デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成作業支出金 個別法による原価法

販売用不動産 個別法による原価法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(4)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 17～50年

機械及び装置 7～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

(5)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6)引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」に基づき金利変動リスクをヘッジして
おります。

ヘッジ有効性評価の方法

比率分析によっております。

(9)消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 追加情報

【貸借対照表】

前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

4. 注記事項

[貸借対照表]

前事業年度 自 H12.4.1 至 H13.3.31	当事業年度 自 H13.4.1 至 H14.3.31
1. 有形固定資産の減価償却累計額 87,040 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 86,604 百万円
2. 担保資産 (財団抵当) 有形固定資産 30,104 百万円 (個別担保) 有形固定資産他 24,563 百万円	2. 担保資産 (財団抵当) 有形固定資産 41,607 百万円 (個別担保) 有形固定資産他 17,560 百万円
3. 関係会社に対する債権債務 受取手形 828 百万円 作業未収入金 2,008 百万円 支払手形 282 百万円 作業未払金 5,180 百万円	3. 関係会社に対する債権債務 受取手形 411 百万円 作業未収入金 2,228 百万円 支払手形 149 百万円 作業未払金 5,091 百万円
4. 保証債務 8,517 百万円	4. 保証債務 8,382 百万円
5. 受取手形割引高 4,346 百万円	5. 受取手形割引高 17 百万円
6. 会社が発行する株式の総数 600,000,000株 発行済株式総数 282,848,749株	6. 会社が発行する株式の総数 600,000,000株 発行済株式総数 282,848,749株
7. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 698 百万円 支払手形 205 百万円	7. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 133 百万円 支払手形 135 百万円
8. 配当制限 該当事項はありません。	8. 土地の再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出してあります。 ・再評価を行った日 平成14年3月31日 ・当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 40,802百万円 ・当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 45,572百万円
	9. 借入コミットメントライン 当社は、資金調達力の強化および有利子負債圧縮を目的に、総額35,000百万円のコミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社日本興業銀行 他参加銀行15行)を締結しております。当期末における借入実行残高は、29,750百万円であります。
	10. 準備金による欠損てん補 平成13年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり欠損てん補を行っております。 資本準備金 7,303百万円 利益準備金 3,841百万円 計 11,145百万円
	11. 配当制限 該当事項はありません。

[損益計算書]

前事業年度 〔自 H12.4.1〕 〔至 H13.3.31〕	当事業年度 〔自 H13.4.1〕 〔至 H14.3.31〕
<p>1. 関係会社との営業外取引 受取利息 38 百万円 受取配当金 778 百万円</p> <p>2. 固定資産売却益 固定資産売却益は土地の売却益であります。</p> <p>3. 退職給付引当金繰入額 退職給付引当金繰入額は、退職給付会計適用による会計基準変更時差異の一括費用処理額であります。</p> <p>4. たな卸資産評価損 たな卸資産評価損は、販売用不動産（土地）に係る評価損であります。</p> <p>5. 一般管理費および当期作業原価に含まれる研究開発費は、36 百万円であります。</p>	<p>1. 関係会社との営業外取引 受取利息 15 百万円 受取配当金 755 百万円</p> <p>2. 固定資産売却益 固定資産売却益は土地の売却益であります。</p> <p>3. 固定資産売却却損 固定資産売却却損は、建物の売却却損であります。</p> <p>4. たな卸資産評価損 たな卸資産評価損は、開発・造成中の土地に係る評価損であります。</p> <p>5. 一般管理費および当期作業原価に含まれる研究開発費は、18 百万円であります。</p>

5.リース取引関係

前事業年度 〔自 H12.4.1〕 〔至 H13.3.31〕	当事業年度 〔自 H13.4.1〕 〔至 H14.3.31〕																																																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装 置</th> <th>車 両 運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,872</td> <td>2,286</td> <td>2,267</td> <td>7,427</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,782</td> <td>1,275</td> <td>1,183</td> <td>4,241</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,089</td> <td>1,011</td> <td>1,083</td> <td>3,185</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>計</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,198</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,203</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,402</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1,684</th> <th>1,431</th> <th>214</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,684</td> <td></td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>1,431</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>214</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及び 装 置	車 両 運搬具	その他	合計		取得価額相当額	2,872	2,286	2,267	7,427	百万円	減価償却累計額相当額	1,782	1,275	1,183	4,241		期末残高相当額	1,089	1,011	1,083	3,185	百万円		1年以内	1年超	計					1,198	百万円				2,203					3,402	百万円		1,684	1,431	214		支払リース料	1,684			百万円	減価償却費相当額		1,431		百万円	支払利息相当額			214	百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装 置</th> <th>車 両 運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,288</td> <td>2,365</td> <td>2,328</td> <td>7,981</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,436</td> <td>1,114</td> <td>1,175</td> <td>3,726</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,851</td> <td>1,250</td> <td>1,152</td> <td>4,255</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>計</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,331</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,986</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,318</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1,628</th> <th>1,401</th> <th>195</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,628</td> <td></td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>1,401</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>195</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及び 装 置	車 両 運搬具	その他	合計		取得価額相当額	3,288	2,365	2,328	7,981	百万円	減価償却累計額相当額	1,436	1,114	1,175	3,726		期末残高相当額	1,851	1,250	1,152	4,255	百万円		1年以内	1年超	計					1,331	百万円				2,986					4,318	百万円		1,628	1,401	195		支払リース料	1,628			百万円	減価償却費相当額		1,401		百万円	支払利息相当額			195	百万円
	機械及び 装 置	車 両 運搬具	その他	合計																																																																																																																													
取得価額相当額	2,872	2,286	2,267	7,427	百万円																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	1,782	1,275	1,183	4,241																																																																																																																													
期末残高相当額	1,089	1,011	1,083	3,185	百万円																																																																																																																												
	1年以内	1年超	計																																																																																																																														
			1,198	百万円																																																																																																																													
			2,203																																																																																																																														
			3,402	百万円																																																																																																																													
	1,684	1,431	214																																																																																																																														
支払リース料	1,684			百万円																																																																																																																													
減価償却費相当額		1,431		百万円																																																																																																																													
支払利息相当額			214	百万円																																																																																																																													
	機械及び 装 置	車 両 運搬具	その他	合計																																																																																																																													
取得価額相当額	3,288	2,365	2,328	7,981	百万円																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	1,436	1,114	1,175	3,726																																																																																																																													
期末残高相当額	1,851	1,250	1,152	4,255	百万円																																																																																																																												
	1年以内	1年超	計																																																																																																																														
			1,331	百万円																																																																																																																													
			2,986																																																																																																																														
			4,318	百万円																																																																																																																													
	1,628	1,401	195																																																																																																																														
支払リース料	1,628			百万円																																																																																																																													
減価償却費相当額		1,401		百万円																																																																																																																													
支払利息相当額			195	百万円																																																																																																																													

6.有価証券関係

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

7.税効果会計関係

前事業年度 〔自 H12.4.1 至 H13.3.31〕	当事業年度 〔自 H13.4.1 至 H14.3.31〕																																																						
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,312 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,181</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,853</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">960</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">522</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>関係会社投資評価引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">24,787 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">24,446 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">945 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">947 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>23,499 百万円</u></p>	退職給付引当金繰入限度超過額	18,312 百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,181	たな卸資産評価損損金不算入額	1,853	有価証券評価損損金不算入額	960	ゴルフ会員権評価損損金不算入額	522	未払事業税損金不算入額	238	関係会社投資評価引当金損金不算入額	148	役員退職慰労引当金損金不算入額	144	その他	426	繰延税金資産小計	24,787 百万円	評価性引当額	341	繰延税金資産合計	24,446 百万円	その他有価証券評価差額金	945 百万円	その他	2	繰延税金負債合計	947 百万円	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,102 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,327</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,909</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">611</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">559</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">23,988 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">429</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">23,559 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">757 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">757 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>22,801 百万円</u></p>	退職給付引当金繰入限度超過額	18,102 百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,327	たな卸資産評価損損金不算入額	1,909	有価証券評価損損金不算入額	611	ゴルフ会員権評価損損金不算入額	559	役員退職慰労引当金損金不算入額	143	その他	334	繰延税金資産小計	23,988 百万円	評価性引当額	429	繰延税金資産合計	23,559 百万円	その他有価証券評価差額金	757 百万円	繰延税金負債合計	757 百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	18,312 百万円																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	2,181																																																						
たな卸資産評価損損金不算入額	1,853																																																						
有価証券評価損損金不算入額	960																																																						
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	522																																																						
未払事業税損金不算入額	238																																																						
関係会社投資評価引当金損金不算入額	148																																																						
役員退職慰労引当金損金不算入額	144																																																						
その他	426																																																						
繰延税金資産小計	24,787 百万円																																																						
評価性引当額	341																																																						
繰延税金資産合計	24,446 百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	945 百万円																																																						
その他	2																																																						
繰延税金負債合計	947 百万円																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	18,102 百万円																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	2,327																																																						
たな卸資産評価損損金不算入額	1,909																																																						
有価証券評価損損金不算入額	611																																																						
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	559																																																						
役員退職慰労引当金損金不算入額	143																																																						
その他	334																																																						
繰延税金資産小計	23,988 百万円																																																						
評価性引当額	429																																																						
繰延税金資産合計	23,559 百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	757 百万円																																																						
繰延税金負債合計	757 百万円																																																						
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>39.8 %</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	関係会社株式評価損税効果未認識額	0.8	住民税均等割額	0.5	その他	0.1	税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率	<u>39.8 %</u>	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>64.6 %</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.6	住民税均等割額	6.3	関係会社株式評価損税効果未認識額	5.4	その他	0.3	税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率	<u>64.6 %</u>																										
法定実効税率	42.0 %																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																						
関係会社株式評価損税効果未認識額	0.8																																																						
住民税均等割額	0.5																																																						
その他	0.1																																																						
税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率	<u>39.8 %</u>																																																						
法定実効税率	42.0 %																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.6																																																						
住民税均等割額	6.3																																																						
関係会社株式評価損税効果未認識額	5.4																																																						
その他	0.3																																																						
税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率	<u>64.6 %</u>																																																						